



資料編

記載金額は原則単位未満を切り捨て。

比率は原則小数点第3位を切り捨て小数点第2位までを表示しています。



msl





ネスル

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	2011年度	2012年度
現金	2,843	1,919
預け金	38,466	39,708
買入金銭債権	-	-
金銭の信託	200	200
有価証券	40,751	43,471
国債	12,382	9,165
地方債	-	424
社債	9,111	11,417
株式	1,068	833
その他の証券	18,189	21,629
貸出金	110,186	112,481
割引手形	1,320	1,336
手形貸付	2,858	2,394
証書貸付	103,383	106,141
当座貸越	2,623	2,609
その他資産	1,672	1,493
未決済為替貸	44	45
信金中金出資金	589	589
前払費用	25	20
未収収益	412	350
その他の資産	600	487
有形固定資産	3,070	3,134
建物	1,404	1,473
土地	1,329	1,305
リース資産	-	18
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	336	336
無形固定資産	45	33
ソフトウェア	31	20
のれん	-	-
その他の無形固定資産	13	13
繰延税金資産	777	-
債務保証見返	693	411
貸倒引当金	△ 4,498	△ 4,151
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,975	△ 3,691
資産の部合計	194,211	198,702

(単位:百万円)

負債の部	2011年度	2012年度
預金積金	177,468	179,682
当座預金	2,336	2,000
普通預金	60,284	63,772
貯蓄預金	31	59
通知預金	322	13
定期預金	108,987	109,131
定期積金	4,515	3,567
その他の預金	990	1,136
譲渡性預金	-	-
借入金	-	-
借入金	-	-
その他負債	611	426
未決済為替借	52	72
未払費用	134	87
給付補てん備金	40	2
未払法人税等	219	65
前受収益	22	23
払戻未済金	0	0
払戻未済持分	2	0
職員預り金	92	96
リース債務	-	18
その他の負債	48	57
賞与引当金	90	88
役員賞与引当金	-	-
退職給付引当金	245	156
役員退職慰労引当金	142	165
その他の引当金	21	37
繰延税金負債	-	256
債務保証	693	411
負債の部合計	179,274	181,225
純資産の部		
出資金	190	192
普通出資金	190	192
利益剰余金	14,641	15,112
利益準備金	188	190
その他利益剰余金	14,452	14,921
特別積立金	14,027	14,435
当期末処分剰余金	425	486
処分未済持分	-	-
会員勘定合計	14,832	15,305
その他有価証券評価差額金	104	2,172
評価・換算差額等合計	104	2,172
純資産の部合計	14,936	17,477
負債及び純資産の部合計	194,211	198,702

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



でんでん

■損益計算書

(単位:千円)

損益の部	2011年度	2012年度
経常収益	4,748,776	5,218,902
資金運用収益	3,964,750	3,874,221
貸出金利息	2,817,428	2,716,360
預け金利息	211,500	148,433
有価証券利息配当金	920,682	994,547
その他の受入利息	15,139	14,880
役員取引等収益	374,338	331,163
受入為替手数料	140,251	138,941
その他の役員収益	234,087	192,221
その他業務収益	241,867	905,171
国債等債券売却益	223,588	885,304
国債等債券償還益	-	3,705
その他の業務収益	18,278	16,161
その他経常収益	167,819	108,346
償却債権取立益	5,290	634
株式等売却益	153,368	98,451
金銭の信託運用益	1,871	1,871
その他の経常収益	7,288	7,389
経常費用	3,988,010	4,423,989
資金調達費用	147,964	138,282
預金利息	118,404	131,899
給付補てん備金繰入額	29,117	5,890
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
その他の支払利息	442	492
役員取引等費用	479,146	450,609
支払為替手数料	48,741	49,582
その他の役員費用	430,404	401,027
その他業務費用	108,268	146,314
国債等債券売却損	90,645	32,466
国債等債券償還損	17,230	113,481
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	392	366
経費	2,507,009	2,498,605
人件費	1,552,771	1,576,827
物件費	902,317	878,031
税金	51,919	43,747
その他経常費用	745,622	1,190,176
貸倒引当金繰入額	659,363	477,966
貸出金償却	2,348	199
株式等売却損	68,685	687,761
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	3,660
その他の経常費用	15,225	20,588
経常利益	760,765	794,913
特別利益	-	39,258
固定資産処分益	-	39,258
その他の特別利益	-	-
特別損失	54,470	7,890
固定資産処分損	13,194	7,890
減損損失	41,275	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	706,295	826,280
法人税、住民税及び事業税	225,249	77,214
法人税等調整額	55,800	263,000
法人税等合計	281,049	340,214
当期純利益	425,246	486,066
繰越金(当期首残高)	687	438
当期末処分剰余金	425,933	486,504

■剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	2011年度	2012年度
当期末処分剰余金	425,933,895	486,504,496
積立金取崩額	0	0
剰余金処分額	425,495,575	486,360,087
利益準備金	2,338,000	2,017,000
普通出資に対する配当金(8%)	15,157,575	15,343,087
特別積立金	408,000,000	469,000,000
繰越金(当期末残高)	438,320	144,409

■会計監査人による監査

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成24年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成25年6月18日

遠賀信用金庫

理事長 岡部 恵 昭

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価は、満期保有目的であるため原価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年~50年
その他	3年~20年

 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当金庫は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 なお、これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却してお

ります。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,236百万円であります。

8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を(それぞれ発生の日翌事業年度から)損益処理

10. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)	
年金資産の額	1,386,363百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,645,902百万円
差引額	△259,538百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成24年3月分)	0.1733%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高240,975百万円及び繰越不足金18,562百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金90百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12. その他の引当金の計上方法は、以下のとおりであります。

- (1) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (2) 信用保証協会責任共有制度引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は、12百万円であります。
15. 子会社等の株式総額は、10百万円であります。
16. 子会社等に対する金銭債権総額は、一百万円であります。
17. 子会社等に対する金銭債務総額は、11百万円であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,652百万円であります。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,100百万円、延滞債権額は4,726百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、一百万円です。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、一百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,827百万円です。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、1,336百万円です。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,336百万円です。

25. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	142百万円
預け金	0百万円
その他の資産	15百万円
担保資産に対応する債務	
預金	158百万円

上記のほか、為替決済の取引担保として預け金(信金中央金庫への定期預金)6,000百万円、また短期の資金繰りの根担保として預け金(信金中央金庫への定期預金)4,500百万円を差し入れております。

26. 出資1口当たりの純資産額は45,315円09銭です。

27. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債



もんちゃん

の適切な管理に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金についても、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱規定及び信用リスク管理規定等の諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクなどに関しては、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などに基づき日常的に信用情報や時価を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当金庫は、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなどの市場リスクについて、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などに基づき日常的に計数を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち「債券」、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて、)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、488百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、総合企画部において、流動性リスク管理規定などに基づき、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金	1,919	1,919	-
(2) 預け金	39,708	39,730	22
(3) 有価証券			
その他有価証券	43,444	43,444	-
(4) 貸出金(*1)	112,481		
貸倒引当金(*2)	△4,151		
	108,329	107,875	△454
金融資産計	193,402	192,969	△432
(1) 預金積金	179,682	179,758	75
金融負債計	179,682	179,758	75

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、元利金の合計額を同様の新規実行を行った場合に想定される利率で割り引いた価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記については、29. から31. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金等を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	16
出資金(*2)	590
合計	616

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、このうち当事業年度において減損処理を行った金融商品はありません。

(*2) 出資金は、信金中央金庫、しんきん共同システム運営機構へ対するものです。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*)	24,500	5,900	—	3,000
有価証券	2,515	18,836	7,600	3,100
内訳 国債	—	8,222	—	—
地方債	—	—	400	—
短期社債	—	—	—	—
社債	500	3,536	7,000	—
その他	2,015	7,077	200	3,100
貸出金(*)	18,270	38,507	25,761	24,721
合計	45,285	63,242	33,361	30,821

(*) 預け金及び貸出金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。

(注4) 預金積金の決算日後の満期到来額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	106,338	6,008	10	50

(*) 預金積金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

		(単位:百万円)		
その他有価証券		貸借対照表計上額	取得原価	差額
取得原価を超えるもの	種類			
	株式	449	420	28
	債券	20,503	19,837	665
	国債	9,165	8,688	476
	地方債	424	418	6
	短期社債	—	—	—
	社債	10,912	10,730	182
	その他	17,013	14,101	2,912
	小計	37,965	34,359	3,605
	株式	358	394	△36
取得原価を超えないもの	債券	505	508	△3
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	505	508	△3
	その他	4,615	5,218	△602
	小計	5,479	6,121	△642
	合計	43,444	40,481	2,963

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	3,351	98	626
債券	17,734	653	—
国債	11,319	633	—
地方債	503	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,911	20	—
その他	4,127	232	188
合計	25,213	984	814

31. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価を貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)を行います。当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

32. 満期保有目的の金銭の信託 (単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	200	200	0	0

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,376百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,859百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,310百万円
退職給付引当金	43
減価償却費	16
その他	93
繰延税金資産小計	1,464
評価性引当額	△909
繰延税金資産合計	554
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	810
繰延税金負債合計	810
繰延税金負債の純額	256百万円

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 363千円
子会社との取引による費用総額 29,581千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 1,266円73銭





ハリー

■過去5年間の主要な経営指標の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
(単位:千円) 経常収益	5,089,896	5,029,806	5,543,516	4,796,857	5,218,902
経常利益	220,208	694,556	800,476	760,765	794,913
当期純利益	182,331	324,748	339,313	425,246	486,066
(単位:百万円) 出資総額	185	185	188	190	192
(単位:千口) 出資総口数	371	370	376	300	385
(単位:百万円) 純資産額	11,745	13,906	14,563	14,936	17,477
総資産額(債務保証を含む)	185,879	187,867	186,051	194,211	198,702
預金積金残高(CDは含まず)	170,089	170,689	168,737	177,468	179,682
貸出金残高	114,451	111,055	110,026	110,186	112,481
有価証券残高	36,471	41,119	38,784	40,751	43,471
(単位:%) 単体自己資本比率	12.68	13.23	13.81	14.51	14.62
(単位:円) 出資に対する配当金(※出資1口あたり)	40	40	40	40	40
(単位:人) 期末職員数	194	206	204	205	201

※出資1口は500円です。

■資金運用収支の内訳

(単位:平均残高は百万円、利息は千円、利回りは%)

	平均残高		利息		利回り	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
資金運用勘定	186,537	192,836	3,964,750	3,874,221	2.12	2.00
うち貸出金	108,111	109,353	2,817,428	2,716,360	2.60	2.48
うち預け金	39,165	39,320	211,500	148,433	0.54	0.37
うち有価証券	38,666	43,571	920,682	994,547	2.38	2.28
資金調達勘定	174,595	179,535	147,964	138,282	0.08	0.07
うち預金積金	174,507	179,436	147,521	137,789	0.08	0.07

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2011年度43百万円、2012年度47百万円)を控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	2011年度			2012年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	55,896	△ 312,674	△ 256,778	133,315	△ 223,844	△ 90,529
うち貸出金	3,212	△ 183,552	△ 180,340	28,665	△ 129,733	△ 101,068
うち預け金	47,355	△ 60,192	△ 12,837	3,514	△ 66,581	△ 63,067
うち有価証券	△ 160,660	95,054	△ 65,606	112,531	△ 38,666	73,865
支払利息	4,729	△ 86,418	△ 81,689	7,769	△ 17,451	△ 9,682
うち預金積金	4,677	△ 86,418	△ 81,741	7,719	△ 17,451	△ 9,732

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて算出しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	2011年度	2012年度
その他業務収益	241,867	905,171
国債等債券売却益	223,588	885,304
国債等債券償還益	-	3,705
その他業務収益	18,278	16,161
その他業務費用	108,268	146,314
国債等債券売却損	90,645	32,466
国債等債券償還損	-	113,481
国債等債券償却	-	-
その他業務費用	392	366
その他業務利益	133,599	758,856

■総資金利鞘

(単位:%)

	2011年度	2012年度
資金運用利回り	2.12	2.00
資金調達原価率	1.49	1.44
総資金利鞘	0.63	0.56

■業務粗利益の状況

(単位:千円)

	2011年度	2012年度
資金運用収支	3,816,786	3,735,078
資金運用収益	3,964,750	3,874,221
資金調達費用	147,964	138,282
役員取引等収支	△ 104,808	△ 119,446
役員取引等収益	374,338	331,163
役員収益等費用	479,146	450,609
その他業務収支	133,599	758,856
その他業務収益	241,867	905,171
その他業務費用	108,268	146,314
業務粗利益	3,845,737	4,375,489
業務粗利益率	2.06%	2.26%
業務純利益	1,426,871	1,980,668
一般貸倒引当金繰入額	△ 47,628	△ 63,008
経費	2,507,009	2,498,605

(注)1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位:千円)

	2011年度	2012年度
人件費	1,552,771	1,576,827
報酬給料手当	1,209,339	1,232,003
退職給付費用	148,184	146,911
その他	195,247	197,912
物件費	902,317	878,031
事務費	326,253	327,571
うち旅費・交通費	3,523	4,826
うち通信費	34,113	34,010
うち事務機械賃借料	4,373	634
うち事務委託費	216,329	204,656
固定資産費	149,060	149,147
うち土地建物賃借料	39,676	40,211
うち保全管理費	79,129	76,318
事業費	62,262	71,740
うち広告宣伝費	23,217	32,788
うち交際費・寄贈費・諸会費	25,905	25,170
人事厚生費	25,819	29,739
有形・無形固定資産償却	195,175	179,446
その他	143,746	120,386
税金	51,919	43,747
合計	2,507,009	2,498,605

総資産利益率

(単位:%)

	2011年度	2012年度
総資産経常利益率	0.39	0.40
総資産当期純利益率	0.22	0.24

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

貸出金残高

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度
貸出金	110,186	112,481
うち変動金利	62,050	64,181
うち固定金利	48,136	48,300

貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	2011年度		2012年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	1,064	0.98	1,083	0.99
手形貸付	2,158	2.00	2,566	2.34
証書貸付	102,361	94.68	103,110	94.29
当座貸越	2,527	2.34	2,592	2.37
合計	108,111	100.00	109,353	100.00

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	2011年度		2012年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	67,840	61.57	71,270	63.36
運転資金	42,346	38.43	41,211	36.64
合計	110,186	100.00	112,481	100.00

役員員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を基本とし一部に前年度の業績を反映させることとした規定に基づいて、理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、規定に基づいて、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めております。

- a. 決定方法 b. 支給制限

(2) 平成24年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	170

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です(期中に退任した者はいません。なお、理事1名が期中に就任しております。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」147百万円、「退職慰労金」23百万円となっております。

なお、「基本報酬」には、規定に基づく交通費等が含まれています。「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成24年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成24年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同額以上」とは、平成24年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成24年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

以上